

# 事業承継支援のあり方

## 事業承継支援施策（案）

報告 1

資料 1

経営者の高齢化/事業の行き詰まり等

経営からの引退、事業承継・事業終了の検討

1

- セミナー・相談
- ・情報提供
- ・早期準備の必要性

### 経営者の選択肢

①事業承継

②廃業

③（望まざる）事業継続

後継者確保

後継者確保できず

親族内承継

親族外承継  
（第三者承継）

事業売却

事前準備（計画的取組）**あり**  
※財産・経営資産の整理等

事前準備（計画的取組）**なし**

数年間の社内勤務

内部昇格  
（従業員等）

外部招聘

資産超過での廃業

債務超過での廃業  
（≒倒産）

2

1

3

事業承継支援施策（案）

- セミナー
- ・事業承継準備（事業承継計画書策定など）
- ・後継者育成
- 税制相談
- 法務相談

- マッチング
- ・売り手と買い手をつなぐ
- 創業塾（市等）との連携
- ・起業意欲のある起業家とつなぐ

- セミナー・相談
- ・廃業準備
- ・伝える化（情報提供）
- 匿名性に配慮した専門家による支援

※注 技術継承及び若手の人材確保については、資料3を参照

出所：2014年版中小企業白書（P301）をもとに作成

# 事業承継支援施策 ～モノづくり機能の維持に向けて～

## 1 相談窓口の強化

- 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構のワンストップ機能を強化し、様々な支援機関（中小機構、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点、大阪商工会議所、東大阪商工会議所、金融機関等）の事業承継機能を収集・分析し、中小企業・小規模事業者の実情にあった適切な案内を行っていく。

## 2 事業承継セミナー開催

- 現経営者向けのセミナーの開催（経営の見える化、事業承継計画の策定、後継者育成など）
- 後継者（次代の経営者）向けのシリーズ型セミナーの開催。  
（会員制による定期的なセミナー、年度毎にメンバーを入れ替え、修了生のネットワーク構築）

## 3 フォローアップ調査と事例レポートの作成

- 「東大阪市内の事業承継の実態に関する調査」（平成28年3月、東大阪市）のフォローアップ調査を実施。  
（ターゲット：高齢経営者×事業継続意思なし、M & A 希望企業や廃業予定企業など）
- 東大阪市内中小企業の廃業企業へのヒアリング調査について検討し、可能なケースがあれば調査を実施。
- 事例レポートの作成及び公表。

円滑な事業承継に向けて、セミナーやワンストップコーディネーターの窓口相談、企業訪問により経営者及び後継者がともに早めの対策を進めることを促進。

事業承継現場の声を継続的に収集・蓄積していくとともに、事例集を作成し、情報発信を行っていく。

## 技術継承支援施策（附帯意見）

事業承継とは、現経営者から後継者へのバトンタッチを行うことで、企業が培ってきた様々な財産をスムーズに引き継いでいくことが、承継後の経営安定のためには重要である（ミラサポHPより一部抜粋）。東大阪市は、基盤的技術産業を中心に多種多様な業種のモノづくり企業が集積し、それらの企業が有機的な分業システムによりフレキシブルな生産ネットワークを築き上げていることで全国的に知られるモノづくりのまちである。このような企業間取引ネットワーク・集積メリットを通じて、「なんでもつくれる東大阪」として国内外から定評があり、集積の機能を維持していく必要がある。

### < 凄技を発掘し、積極的に情報発信 >

- モノづくり企業やそこで働く人材を通じて生み出される「凄技」（そこでしかできないような高度な加工技術など）を継承し、東大阪のネットワークの機能を維持・継続していく。
- このため、そのような技術に光を当てることにより、技術はもとより、モノづくり企業そのものの継続にもつなげるべく、市内モノづくり企業の「凄技」について調査を行い、技術交流プラザなどで企業情報として発信していくといった施策に取り組むべき。

### < 若者を中心にモノづくりを担う人材確保 >

- 一方で、モノづくり技術を担う次世代の人材を確保していくことも事業の継続・技術の継承といった側面から、重要な課題である。
- このため、若者などにモノづくり企業の魅力・働き甲斐などを正確に伝えていくような施策をより一層強化していくことにより、若者などの就職するきっかけづくりにつなげ、将来の東大阪のモノづくりを担う人材の確保の一助とする。